

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42630004	
事務事業名	北陸新幹線関連公共施設整備事業	
予算書の事業名	9.北陸新幹線関連公共施設整備事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	平成30年度
実施方法	業務分類	3. 建設事業
	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	木村 勝	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	426003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	6. 総合交通体系の整備	
区分	なし	
基本事業名	在来線の利便性向上	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標		
北陸新幹線の建設地域において、新幹線に関連した公共施設の整備を促進することにより、地域の振興及び生活環境の整備並びに新幹線建設の円滑な促進を図る。				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 新幹線予定地沿線の地区数 (校下)	地区	8	8	8	8
	北陸新幹線建設地域及び新幹線予定地沿線住民		② 北陸新幹線関連公共施設整備事業の委託事業箇所数	箇所	1	1	1	0
			③					
手段	<平成23年度の主な活動内容>	活動指標	① 地元説明会数、打合せ回数、地権者との交渉回数等	回	35	30	10	1
	準用河川鴨川の橋梁付け替え事業		②					
	*平成24年度の変更点		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 新幹線建設が完成した地区数	地区	0	0	0	4
	北陸新幹線沿線の地域に対して周辺公共施設を整備することで、新幹線と共存し地域振興を図る		② 新幹線事業用地がほぼ取得された地区数 (校下)	地区	8	8	8	8
			③ 北陸新幹線関連公共施設整備事業の事業完了箇所数	事業	7	7	8	8
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	0	0	5,066	0
平成13年4月、上越 (仮称) ・富山間工事着手がきっかけで始まる。				①国・県支出金 (千円)	0	0	5,066	0
				②地方債 (千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等) (千円)	56,756	10,219	0	0
				④一般財源 (千円)	△ 10,874	45,218	10,132	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	45,882	55,437	15,198	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	2
新幹線開業目標が平成26年度に設定されているため、平成22年9月に、諏訪町地内に「魚津鉄道軌道建設所」が開設され、軌道工事や電気設備工事が行われている				②事務事業の年間所要時間 (時間)	780	440	780	390
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,280	1,850	3,280	1,640
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	49,162	57,287	18,478	1,640
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
地元地区より新幹線沿いの工事用道路を存続するよう要望が出ている。				● 把握している	北陸新幹線関連公共事業は、呉東地区はほぼ終わり、呉西地区が中心に事業が行われている。			
				○ 把握していない				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業を行うことにより、新幹線沿線の地区住民の理解を得え、新幹線建設事業が円滑に進み、将来、誰もが利用しやすい公共交通が整う。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 新幹線通過地区については、鉄道建設に伴い、生活環境の整備を行う必要があり目的見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 地元要望を踏まえながら、新幹線建設事業が進められており、成果の目標はほぼ達成されている
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 用地費等の取得は行政単価で行われており、事業費の削減に努めている
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っているため、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 周辺公共施設整備事業は、補助金交付要綱に基づき地元負担金が定められている
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 北陸新幹線関連公共施設整備事業については県で要綱が作成されており、各市町村平等である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止    ⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成24年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	蛇田地区で道路用地の買収については行政単価での買収を行う コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成24年度で事業が終了予定である 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成24年度の蛇田地区の農道整備を以って予定されていた事業は完了となる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	